

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 滑川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,462	1,657	310	7,429

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,344	12,735	608	602	-	11,994	
飲料水供給事業特別会計	8	8	0	0	-	-	
老人保健医療事業普通会計分	2	2	0	0	-	-	
一般会計等 計	13,346	12,738	608	602		11,994	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	420	366	55	377	-	1,950	0	法適用
下水道事業特別会計	2,239	2,239	0	0	549	12,108	6,974	
農業集落排水事業特別会計	242	242	0	0	50	2,032	981	
工業団地造成事業特別会計	23	19	5	0	23	43	41	
国民健康保険事業特別会計	2,887	2,837	50	50	185	-	-	
介護保険事業会計	2,148	2,123	25	25	327	-	-	
老人保健医療事業特別会計	2,957	3,035	77	77	257	-	-	
公営企業会計等 計				374		16,133	7,997	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山地区広域圏事務組合清掃事業特別会計	5,327	4,839	488	488	-	21,794	1,918	
滑川中新川地区広域情報事務組合一般会計	797	786	11	11	-	1,891	729	
新川育成牧場組合一般会計	90	87	3	3	-	312	53	
富山県市町村会館管理組合一般会計	299	253	46	46	-	701	0	地方債は富山県市町村振興協会からの補助で償還
富山県市町村総合事務組合一般会計	14,239	13,955	284	284	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合一般会計	830	830	0	0	-	-	-	
富山地区広域圏事務組合一般会計	78	73	5	5	-	-	-	
一部事務組合等 計				837		24,697	2,701	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
滑川市土地開発公社	0	10	5	-	-	-	-	-	
ウェブ滑川	1	17	8	-	-	-	-	-	
滑川市農業公社	0	101	50	1	-	-	-	-	
滑川市体育協会	5	112	93	3	-	-	-	-	
滑川市文化・スポーツ振興財団	0	73	70	23	-	-	-	-	
滑川市青少年婦人研修センター	0	143	1	33	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			227	60					

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		664	
減債基金		90	
その他充当可能基金		843	
充当可能基金 計		1,596	

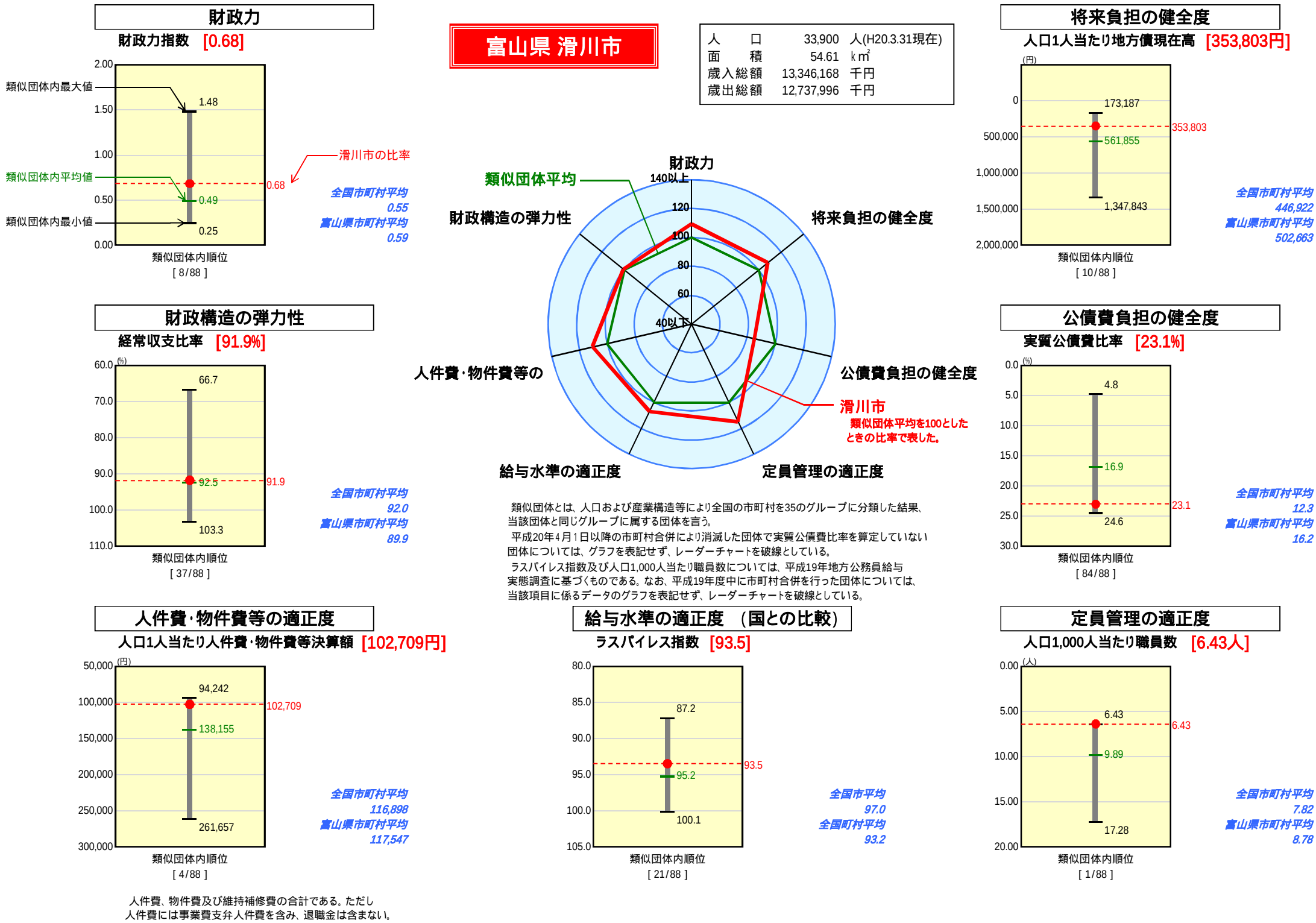
- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.71	8.10	2.61	13.91	20.00	水道事業会計		97.2	
連結実質赤字比率		13.13		18.91	40.00	下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	22.1	23.1	1.0	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		0.0	
将来負担比率		131.5		350.0		工業団地造成事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.65	0.68	0.03						
経常収支比率	87.8	91.9	4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

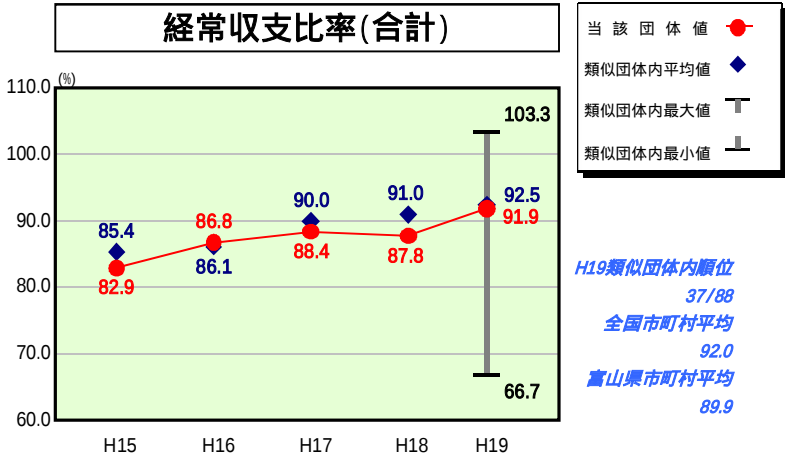
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



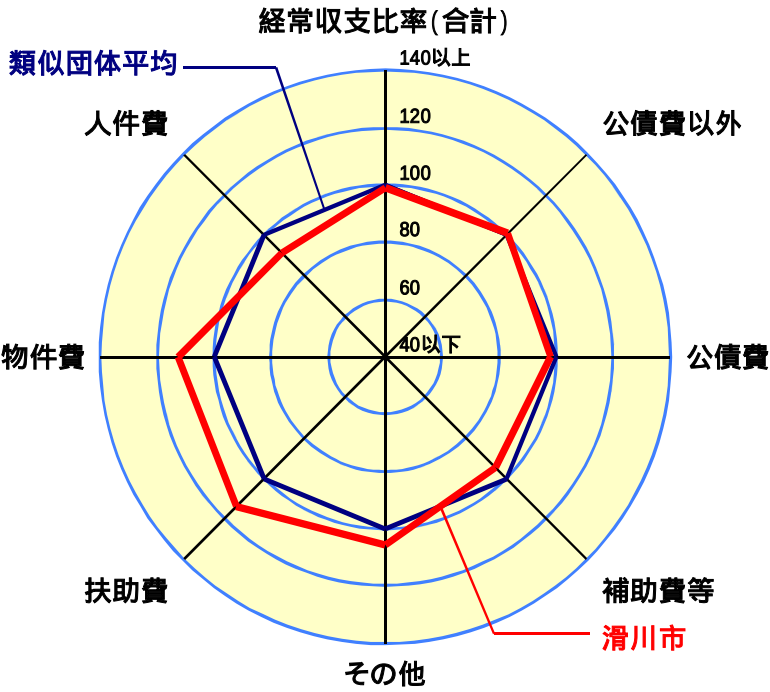
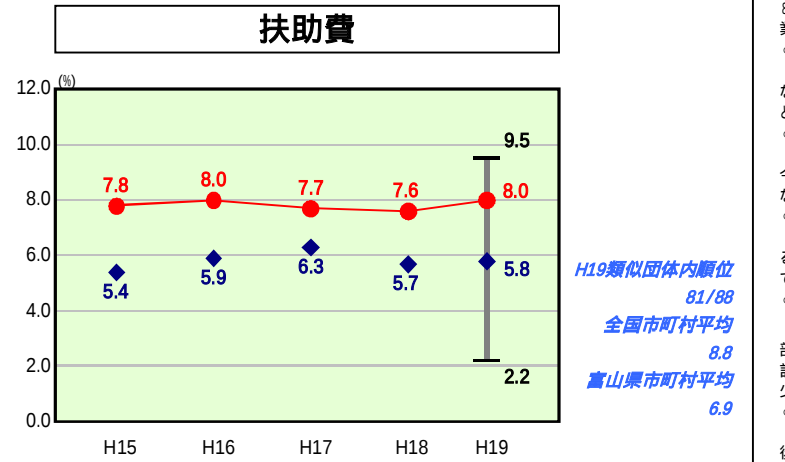
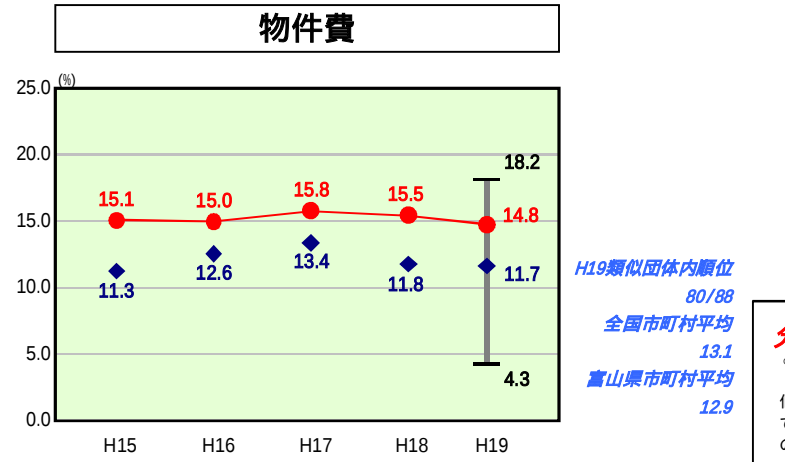
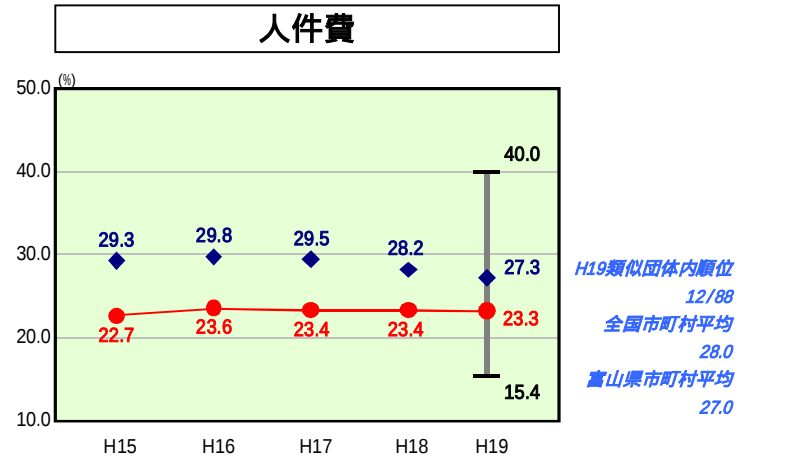
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

経常収支比率の分析



人 口	33,900 人(H20.3.31現在)
面 積	54.61 k㎡
歳入総額	13,346,168 千円
歳出総額	12,737,996 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成19年度のラスパイレズ指数については、93.5となっており、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても4%低いものとなっている。ラスパイレズ指数のみならず、人口1,000人あたりの職員数も平成19年度で6.43人とかなり少ないものとなっているが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

○物件費
物件費にかかる経常収支比率については、年度ごとに若干の変動はあるものの、概ね15%台で推移している。平成19年度は14.8%と若干低下したものの、類似団体や全国・県内市町村と比較すると高い傾向にある。これは、各施設管理の外部委託や、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。

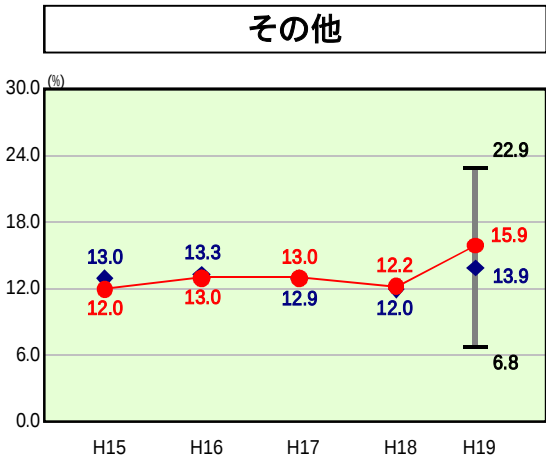
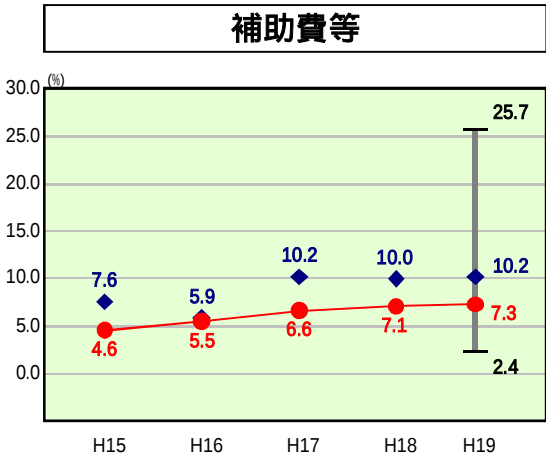
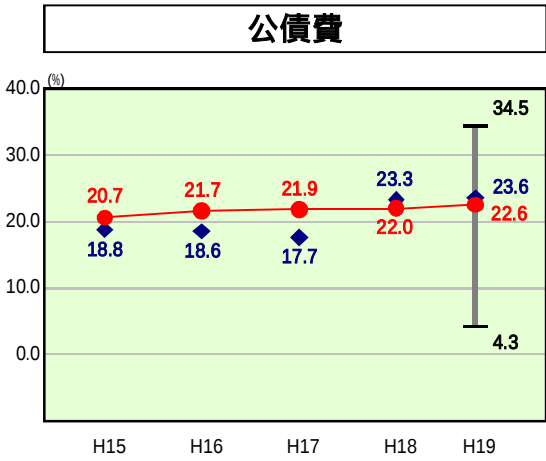
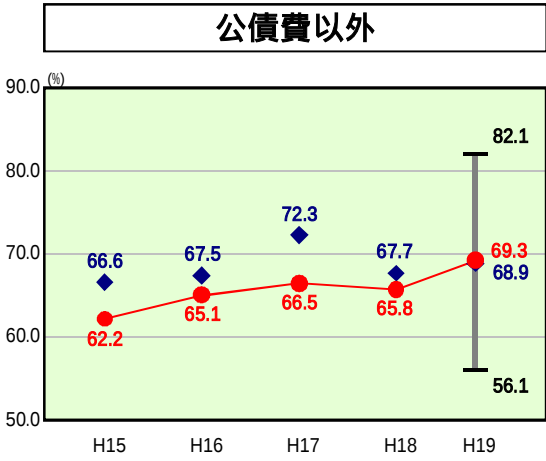
○扶助費
扶助費にかかる経常収支比率が上昇した要因としては、国による児童手当の拡充、障害者支援施設入所支援費や生活保護費の増加などが挙げられる。全国平均を下回っているものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後ますます義務的経費として増加が見込まれるものである。

○公債費
公債費にかかる経常収支比率については、類似団体平均を下回っているものの、平成19年度数値が一番高く22.6%となっている。今後は減少傾向になるものと見込まれるが、実質公債費比率が高くなっていることから、利率5%以上の公的資金繰上償還を実施するなど、数値の低下に努める。

○補助費等
平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めているが、一部事務組合への負担金等が増加傾向にあることから、比率が増加傾向にある。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。

○その他
その他にかかる経常収支比率は昨年に比べ3.7%上昇した。これは、維持補修費において、除雪経費に除雪機械の固定経費の一部を含むことになったことや、各特別会計への繰出金が増加傾向にあることなどによるものである。集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減をはかるとともに、保険事業における予防事業等の徹底により医療費の増加を抑制し、繰出金の減少に努める。

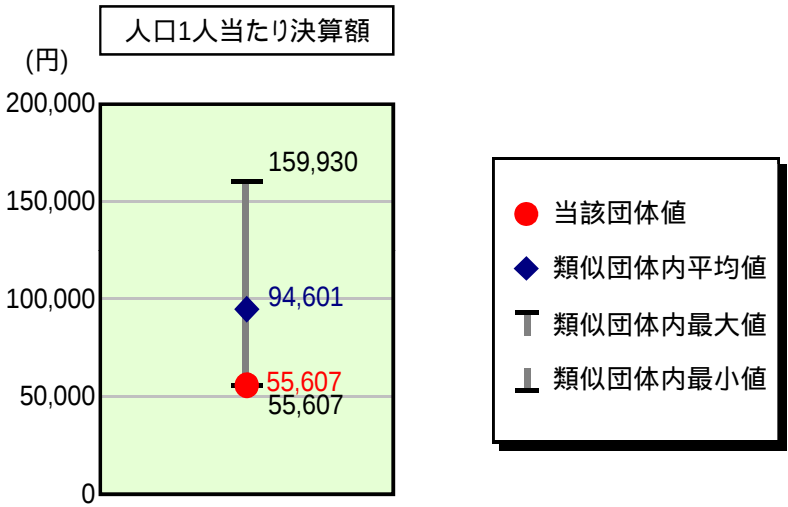
○公債費以外
公債費を除く経常収支比率については、全国平均を下回っているものの、類似団体や県内市町村と比較すると高い傾向にある。今後は扶助費や補助費等の増加が見込まれることから、集中改革プランに基づき、歳入の確保に努めるとともに、人件費や物件費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

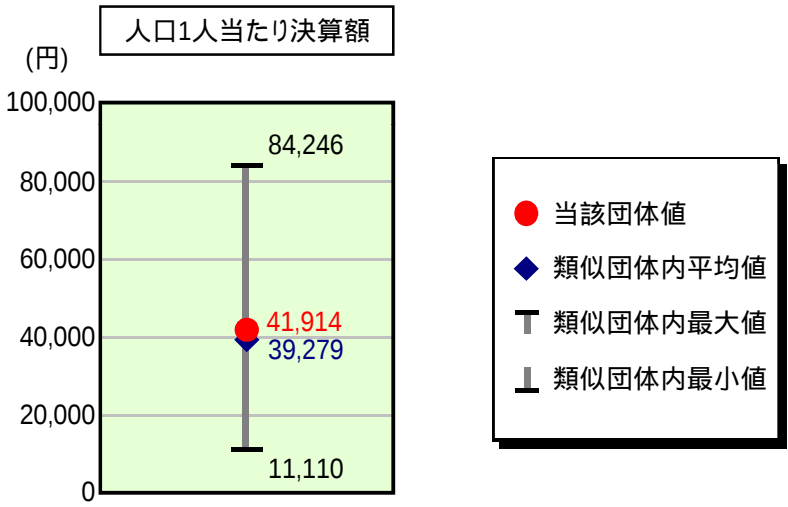
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,957,347	57,739	87,999	▲ 34.4
賃金(物件費)	93,635	2,762	4,997	▲ 44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	37,368	1,102	6,737	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,491	339	1,966	▲ 82.8
▲退職金	▲ 214,767	▲ 6,335	▲ 11,425	▲ 44.6
合計	1,885,074	55,607	94,601	▲ 41.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	9.89	▲ 3.46
ラスパイレス指数	93.5	95.2	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

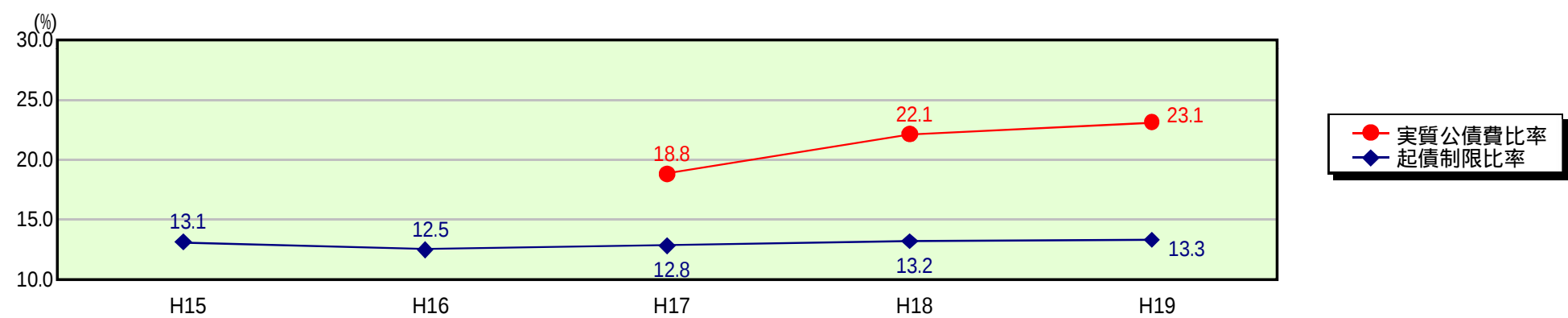


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,703,668	50,256	63,164	▲ 20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	567,813	16,750	19,567	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,266	9,005	5,291	70.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	106,093	3,130	2,357	32.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	448	13	22	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,262,397	▲ 37,239	▲ 51,144	▲ 27.2
合計	1,420,891	41,914	39,279	6.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

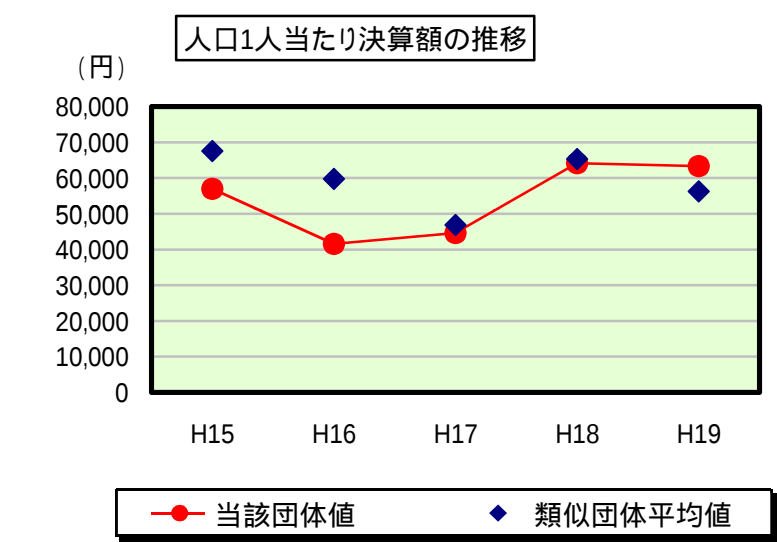
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,950,751	56,960	▲ 26.6	67,483	▲ 20.6	▲ 6.0
うち単独分	1,380,778	40,317	▲ 21.9	46,386	▲ 11.5	▲ 10.4
H16	1,422,258	41,521	▲ 27.1	59,709	▲ 11.5	▲ 15.6
うち単独分	891,444	26,025	▲ 35.4	31,742	▲ 31.6	▲ 3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
H19	2,146,979	63,333	▲ 1.3	56,233	▲ 13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	▲ 2.8	32,240	▲ 8.6	5.8
過去 5 年間平均	1,846,591	54,110	▲ 0.7	59,107	▲ 5.6	4.9
うち単独分	858,086	25,117	▲ 15.7	34,801	▲ 7.6	▲ 8.1